欧州議会委員会、全酒類への健康表示を求めるがん対策計画を承認

この文書は、消費全体と有害な飲酒を区別する表現を用いながら、より厳しいマーケティング規制への圧力を維持している。

2026年9月30日（水）



欧州の立法者は、改訂されたがん予防文書を本会議での採決に一歩近づけ、アルコール政策への圧力を維持しつつ、総消費量と、同文書が「有害な消費」と呼ぶものをより明確に区別する文言を支持した。

欧州議会の公衆衛生委員会はストラスブールでこの決議を賛成27、反対8、棄権4で可決した。これはEUの「欧州のがん撲滅計画（Beating Cancer Plan）」の見直しの一環である。この措置は今後数週間以内に本会議に送られる。

この文書は、スクリーニングや治療から、たばこ、ニコチン製品、食品表示に至るまで、幅広い保健政策課題を扱っている。しかし、最も注目されている部分の一つはワインを含むアルコールに関するもので、新たな表示ルール、より強力な予防策、未成年者に届く広告への一段と厳しい制限を求めている。

決議の中で、立法者は、がん対策計画の下で欧州委員会が、すべての酒類のラベルに原材料リストと栄養表示を義務付ける意向を示していることを改めて指摘した。委員会は、アルコール業界によ

るデジタル表示の進展や、ワイン業界による原材料情報追加の進展と説明したものを評価した一方で、原材料リスト、栄養表示、健康情報をすべての酒類で義務化する点では進展が限定的だとした。

委員会に対し、デジタル表示を補完的に用いながら、すべての酒類に明確に見える健康情報を義務付ける法案を「これ以上遅らせることなく」提出するよう求めた。そうした措置は、未成年者、若年層、その他の脆弱な集団の保護に特に配慮すべきだとした。

立法者はまた、未成年者の間でのアルコール消費をなくすことを目指す欧州的アプローチを含む、改訂EUアルコール戦略も求めた。この決議は、欧州委員会と加盟国に対し、とりわけ若年層向けに、アルコールに関連する害について明確な情報を提供し、十分な情報に基づく選択を支援し、科学的根拠に基づく健康勧告で示される水準、とりわけそれを上回る場合の有害なアルコール使用の健康影響に対する公衆の理解を高めるための啓発キャンペーンを策定するよう求めている。

別の項目では、がん予防の取り組みの一環として、とりわけ未成年者やデジタル環境におけるアルコール広告やその他の宣伝への接触を減らすためのEUレベルの措置を提案するよう欧州委員会に求めている。また、この文書は、未成年者が接触し得る場でのアルコール広告やスポンサー活動を防ぐための規制措置も求めている。

委員会の文言は、公衆衛生団体とアルコール生産者を何年も分断してきた議論を反映している。以前の草案や、がん対策計画をめぐるこれまでの政治的対立では、飲酒量や飲酒パターンにかかわらず、EUがあらゆるアルコール消費を同じように扱うのではないかという懸念が、ワイン業界やより広い飲料業界の一部に広がっていた。現在の文書では、立法者は「有害な消費」という用語を用いており、業界団体は、消費そのものを対象とするより広い表現よりも、こちらの方がより正確で、罰則的でないと主張してきた言い回しである。

それでも、提案された措置の実際の影響は、生産者、輸入業者、小売業者、広告主にとって大きくなり得る。ラベル上の健康メッセージの義務化、原材料や栄養成分の開示拡大、新たなマーケティング規制は、コンプライアンスコストを押し上げ、単一市場全体で消費者に対する酒類製品の見せ方を変える可能性がある。

この決議は、そうした提案をEUのより広範ながん予防戦略に結び付けている。予防は、長期的ながん対策として最も費用対効果の高い戦略だとし、予防政策の強化に加え、スクリーニング、診断、治療へのアクセスを強化するための専用資金を求めている。立法者は、次期EU多年度予算で保健分野に少なくとも100億500万ユーロを配分し、そのうち25億ユーロをがん関連施策に充てるべきだと述べた。

この文書はまた、欧州でのアルコール論争を形づくってきた科学的・公衆衛生上の論拠も繰り返している。アルコール飲料に含まれるエタノールと、エタノール代謝を通じて生成されるアセトアルデヒドは、国際がん研究機関（IARC）によってヒトに対する発がん性ありに分類されていると指摘している。また、経済協力開発機構（OECD）の推計として、計画の目標が達成されれば、2023年から2050年の間に最大100万件の追加のがん症例を防げる可能性があると挙げている。

委員会報告は、ルーマニア選出のヴラド・ヴォイキュレスク議員が主導し、この措置をEU全体の大きな負担に対する公衆衛生上の対応と位置付けた。採決に合わせて出した声明で同氏は、がんは毎年130万人の欧州市民の命を奪い、その死の40％は回避可能だと述べた。さらに、より強力な予防、

安定した資金、責任の分担、患者中心のモニタリングがあれば、改訂がん計画は年間最大50万人の命を救える可能性があると述べた。

アルコール以外にも、この決議は、代替電子たばこ機器に影響する規制、たばこおよびニコチン製品へのより高い物品税、EUで販売される食品への義務的で統一された栄養表示を支持している。こうした規定は、表示、課税、広告制限を予防可能な疾病を減らす手段として用いようとする立法者の取り組みの中に、アルコールをめぐる議論を位置づけている。

ワイン業界やその他のアルコール生産者は何年にもわたり、公共政策は乱用と適度な消費を区別すべきであり、多くの加盟国における文化的・農業的伝統を考慮に入れるべきだと主張してきた。これに対し、公衆衛生の擁護者は、より明確な警告とより厳しいマーケティング規制を求めてきた。消費者はアルコールに関連するがんリスクを過小評価しがちで、現在のラベルでは十分な情報が提供されていないと主張している。

今後の本会議採決は、より広い議会が委員会の立場を支持するのか、それとも一部の文言を和らげるのかを示すことになる。議会がこの文書を承認すれば、27加盟国から成るEU全体に適用される法案へと勧告をどう、またどのように翻訳するかを欧州委員会が判断するよう、圧力がさらに強まることになる。